

## 地域経済理論の体系と方法

杉野 圀 明

### 目 次

- 第一節 地域経済学定立の歴史的背景と任務
- 第二節 経済学一般理論体系の構築状況と問題点
- 第三節 地域経済理論の研究対象領域の設定
- 第四節 経済学批判体系と地域経済理論
- 第五節 地域経済理論の体系化に関する諸問題
- 第六節 地域経済理論の体系化のために  
——結びにかえて——

### 第一節 地域経済学定立の歴史的背景と任務

地域経済学は政治経済学の一分科である。政治経済学の体系が、社会的な「認識と実践」の過程に照応して、経済理論、経済分析、そして経済政策という三つの分野から構成されているように、地域経済学の体系も、また地域経済理論、地域経済分析、地域経済政策という三つの分野から構成されている。

ところで、地域経済学が、政治経済学における分科として定立されるためには、社会的人間の実践過程を通じて、その定立の必要性が社会的に認識されなければならない。つまり、その認識は、個別主観的な認識や単なる感性的な認識の段階に留まるのではなく、社会的かつ容観的な科学的認識でなければならない。このような社会的認識を得るためには、まず資本制生産様式の歴史的発展過程を貫徹する資本の運動法則とそれぞれの発展段階における資本の運動形

態を的確に把握しておくことが前提となる。それと同時に、これまでに確立されてきた政治経済学の科学的な諸理論を援用しつつ、資本主義的国家領域の一部を構成している各「地域」における具体的な経済問題を分析して、その問題がなぜ生じたのかという原因を明らかにし、その問題を解決するための具体的な地域経済政策なり施策を策定し、現実の社会的実践活動に対応していくことが重要である。いわば、このような社会的な実践活動、すなわち地域経済問題を現実的に解決していくという過程を通じて、地域経済学の理論体系が科学的に構成され、かつ政治経済学の一般理論も質的に一層拡充されていくことになるのである。

事実、これまでの歴史においても、地域における政治経済的諸問題に対して、多くの関心が寄せられてきた。われわれが身近に知っている若干の事例を挙げれば、W. ベティは、イングランドの王室財政を富ます手段として、アィアランドの政治的（経済的）な分析を行なったし、J. スチュアートや R. カンティオンなどの初期の経済学者たちは、「農村と都市」関係を基軸として経済学の理論体系を定立しようと試みている。また H. チューネンは自分の農園をモデルとして農業立地に関する理論を提唱している。K. マルクスはモーゼル川流域における森林入会権の問題から、政治経済学を研究する道に進みはじめ、V.I. レーニンは、ロシアの各県における資本主義の発達を経済学的に分析して、ナロードニキの社会変革路線と対決した。

もとより、地域経済に関心をもった研究者は上記にあげたものだけではない。R. オーエン、C. フーリエといった空想的社会主義者やドイツ国内における地域の不均等発展を鋭く意識した F. リストをはじめ、工業立地論を展開した A. ウェーバー、あるいは W. アイサードや H. フーバーのような近代的立地論者など、数え切れない。もとより、これらの論者が取り扱った地域経済問題は多様であり、その認識方法や解決方向も同じではない。しかしながら、多くの論者が資本主義の歴史的な発展過程に対応しつつ、現実の地域経済問題に関心を持ち、かつこれを理論的に解決しようとしたという事実だけは間違いない。だが残念なことに、これらの地域経済問題の分析や諸理論は、地域経済学として

明確に体系化されることなく、国家権力の物質的基礎である国家財政の強化、あるいは国家権力の変革という実践課題に対応する国民経済学として、あるいは資本の利潤追求運動に手を貸す個別経営技術論として結実していったのである。

歴史的に展開された地域経済問題に対して、従来の政治経済学がどのように分析し、それを踏まえてどのように理論化していったか、あるいは政策化していったかを明らかにすることは、地域経済学史の研究課題である。また資本の本源的蓄積期、産業資本主義段階、独占資本主義段階における地域経済問題を具体的に分析し、資本蓄積運動を基軸としながら、地域における経済的諸問題の相互関連性や継起性を論理的に明らかにすることは、資本主義を対象とした地域経済史の研究課題となる。さらに「広義の経済学」にまで視野を広げれば、社会主義を研究対象とした「広義の地域経済学」も存在しうる。もっとも、多くの社会主義国では、地域経済学の研究課題は経済地理学として展開されている。<sup>1)</sup>

日本においても、地域経済問題の多くが経済地理学の分野で研究されてきたが、経済学としての経済地理学としては、いまだに体系化されているとは言い難い状況にある。<sup>2)</sup>

ところで、近代経済学の一分科としての地域経済学は、国家独占資本主義という資本主義の最終的な発展段階において登場してきた。国家独占資本主義とは、国家権力を動員した独占資本の蓄積形態が支配的になっている資本主義の最終的な発展段階である。<sup>3)</sup>すなわち、資本の全般的過剰生産（＝恐慌）から生まれた独占資本は、「独占」という経済的な力だけでは、自らが生み出した資本蓄積の矛盾の危機を打開することが出来なくなり、この危機を克服して資本蓄積を継続していくためには、国家権力という暴力装置の動員を必要とするに至った段階の資本主義なのである。従って、近代経済学としての地域経済学が国家独占資本主義段階において登場してきたのは、まさしく独占の資本蓄積における危機に対応したブルジョア・イデオロギーとしてであった。

地域経済学が登場してきた歴史的な背景は以下の通りである。

まず第一に、国際的あるいは国内においても熾烈に展開される独占資本間の生産・市場競争を調整し、国家資金を援用した資本蓄積を促進するための国家計画が「地域」をも対象として行われるに至ったことである。

第二に、工業用地、工業用水、輸送基盤などを地域的に独占するという形態での、独占資本による搾取と収奪が一段と強まったことである。

第三に、国家権力の物質的基礎をなす軍事力の核戦力化とその地域的配置＝基地化が地域住民に不安にさせ、生命の安全を脅かすに至ったことである。

第四に、地域における独占資本の搾取と収奪が強まる中で、勤労市民が居住する「地域」において、社会福祉、地域医療、地域教育、居住環境などの社会的な生活基盤の水準が低下してきたことである。

そして第五に、労働者階級をはじめとする農民・中小企業者など、勤労市民の「経営と暮らし」を守るたかいたが、地域における政治、経済、軍事をめぐる階級闘争の一形態として発展してきたことである。

第六として、そして最後に、高度に発達した資本主義における基本的政治形態は、議会制民主主義であり、政治闘争の一形態としての議会闘争は、まさしくこの議会において展開される。つまり現実社会における階級的な力関係は、議会における党派別議席数（議員数）となって現れ、その議員は地域別になった選挙区で選出される。従って、国会や地方公共団体における議席の確保をめぐる選挙闘争が、国家独占資本主義段階では一層重要となってきているということである。この地域別の選挙において勝利するためには、地域社会における政治および社会的諸問題とならんで、地域経済的諸問題をめぐる科学的な分析とそれに基づいた地域経済政策の策定、さらにはそうした分析や政策の基礎となる地域経済理論の体系的な構築が緊急の課題となってきている。

このように、地域をめぐる政治的、経済的、軍事的、社会的、文化的な階級対立の激化は、イデオロギー闘争としても展開される。このイデオロギー闘争は、地域経済学における二つの階級的な性格となって現れる。地域経済学における階級的な性格は、二つの地域経済学として、それぞれに体系化されることになる。

その一つは、主観的に意識するかどうかにかかわらず、国家権力の暴力的本質を隠蔽することによって、国際的な独占資本の蓄積を美化し、資本＝賃労働関係を基軸とする資本主義的生産様式の延命を手助けするブルジョア的地域経済学であり、他方は反核・平和を前提としつつ、経済的民主主義に基づきながら、地域における「経営と暮らし」を守り、発展させながら、資本制生産様式そのものの止揚を目指すマルクス主義的地域経済学である。

従って、国家独占資本主義のもとにおけるマルクス主義地域経済学の歴史的任務は、第一に、政治経済学の一般理論の発展と併せて、マルクス主義地域経済学の理論的發展に務め、ブルジョア的地域経済学の非科学性とその資本主義擁護的な理論を批判することである。第二に、個別地域における政治経済構造を科学的に分析し、地域経済的諸矛盾の本質を解明することである。そして最後に、個々の地域において、生活と権利を守り、発展させようとする労働者階級を中心とした勤労市民の幅広い運動を勝利に導くような科学的に正しい運動方針を策定することである。

- 1) 拙稿「ソ連およびドイツ民主共和国における経済地理学の現状について」、【立命館経済学】、第33巻1号、1984年、参照。
- 2) 拙稿「経済地理学方法論の根本問題」、【立命館経済学】、第34巻2号、1985年、参照。
- 3) 拙稿「国家独占資本主義と資本蓄積」、【立命館経済学】、第29巻2号、1980年、4ページ参照。

## 第二節 経済学一般理論体系の構築状況と問題点

政治経済学一般理論の課題は、資本主義社会の経済構造とその運動法則を明らかにすることである。従って、その一分科である地域経済理論も、資本主義社会における「地域」の経済構造とその運動法則の解明を目的とするものである。すなわち、地域経済理論は、資本主義社会一般を研究対象とするものではなく、資本主義社会における「地域における」あるいは「地域と関連する」経

済構造とその特殊な運動法則を研究対象とするものである。

ところで、この「地域」とは何かということが問題になるが、地域経済理論における「地域」は、資本主義社会を総括している「国家領域」を部分的に構成している「空間的特殊領域」のことである。従って、地域経済理論は、国家領域を構成する経済的特殊領域＝「<sup>1)</sup>経済地域」における経済構造とその特殊的運動法則を研究対象とする政治経済学の特分科なのである。かくして、研究は、「地域における経済構造」および「その特殊な運動法則」を明らかにすることとなる。しかし、この研究を進めて行くためには、予め検討しておくべき幾つかの課題がある。

まず第一に、地域経済理論が特殊理論である以上、一般理論としての経済理論体系の構築が前提とならなければならない。具体的には、現代世界経済をも包摂した国家独占資本主義の経済理論が体系的に構築されていることが必要なのである。第一の課題は、その構築状況を点検しておくことである。

第二の課題は、特殊理論である地域経済理論の研究対象領域が、一般理論としての経済理論体系の中で占める位置を明確にすることである。つまり、一般理論とは異なった地域経済理論の独自の研究対象領域を設定することである。

第三の課題は、近代経済学の立場にたった地域経済理論の研究領域を検討することによって、第二の課題で確定させた研究領域の位置づけをいっそう明確にすることである。

第四の課題は、マルクス主義地域経済理論の体系化を行うことである。

本節では、この第一の課題である経済学一般理論体系の構築状況について、地域経済理論との関連で問題点を指摘しておきたい。

周知のように、マルクスは19世紀の中葉において、当時資本主義が最も発達していたイギリスを念頭におきながら、抽象的なブルジョア社会における経済構造とその運動法則を明らかにしようとした。つまり「現実」から出発して、現実のブルジョア社会における最も抽象的な関係を内包した範疇である「商品」まで下降し、その基底的な範疇である「商品」から再び上向し、現実のブルジョア社会における複雑な経済的諸関係とその運動法則を解明しようとした

のである。当初、マルクスの経済学体系は、六編よりなる「経済学批判体系」として構想されたが、『資本論』として結実したのは、前半体系の三編（資本、土地所有、賃労働<sup>2)</sup>）である。従って、国家、外国貿易、世界市場と恐慌という「後半体系」については、『資本論』をはじめ多くの文献の中に断片的な言及が残されているとはいえ、論理的に一貫する体系性をもって展開されてはいないのである。少なくとも、これらの後半体系については、マルクス主義経済学を発展させていく経済対象領域の問題として後世に残されたのである。

だが、現代の資本主義は、国家独占資本主義段階あり、マルクスが生存していた19世紀の資本主義社会と比較すれば、経済構造はいっそう複雑で、かつその運動法則も多面的に展開している。つまり、表象としての現代資本主義は、高度に発達した生産力をもつと同時に、体制的な危機に直面した独占資本主義であり、また世界市場においても、異質的生産様式をもった社会主義との関連を有しており、さらに国家領域内部をみても、労働者階級の就業構成は第三次産業が大きな比重をもつに至っている。従って、政治経済理論が「現実の資本主義経済」を研究対象とする以上、国家独占資本主義の具体的な諸現象から、抽象への「下向」を開始し、そして再び国家独占資本主義の経済構造とその運動法則を解明する理論を構築（＝上向）していかなばならない。

ところで、問題は、現実・具体的なものから抽象・一般的なものへの下向過程において、どこまで下向するのかということが問題になる。判り易く言えば、「商品範疇」（使用価値と価値）まで下向するのか、それとも「ブルジョア社会における三大階級の物質的基盤とその相互関係」については既にマルクスの『資本論』によって基本的に解明されていると見なして、「国家」範疇までの下向までに留めるかという問題である。

この問題に関しては、資本・土地所有・賃労働という資本主義社会における三位一体的な経済関係を包摂した価値範疇、すなわち「市場調整的生産価格<sup>3)</sup>」という価値範疇をマルクスが論理的に解明していたか、それともなお不明瞭なままに留まっていたかという評価ともかかわっている。

マルクスは「市場調整的生産価格」を意識しながらも、この範疇がもってい

る概念を明確にすることは出来なかった。したがって、「下向」は、この「市場調整的生産価格」まで行われるべきであろう。なぜなら、「市場調整的生産価格」より一層抽象化していても、「資本」・「土地所有」・「賃労働」の物質的基盤となる「利潤」・「地代」・「賃金」という基礎的範疇については、既にマルクスによって基本的に解明されているからである。換言すれば、マルクスは、「市場調整的生産価格」という範疇に関して十分な解明をしなかったけれども、現代の資本主義社会、すなわち国家独占資本主義を構成する三大階級の物質的基盤となる利潤、地代、賃金という基礎的範疇については解明している。したがって、地域経済理論を構築していくという立場からみれば、そこまで下向する必要はないと思われる。

このことは、「下向過程」そのもの、あるいは「商品範疇まで下向する必要がない」と言っているのではない。現代資本主義経済を対象とする経済理論であっても、「商品」まで下向し、それから利潤・地代・賃金などへと論理的に「上向」することは、一般理論としての経済学をいっそう豊富化し、現代資本主義経済の構造とその運動法則を解明する上で必要不可欠なことである。だが、地域経済理論を構築していくという当面の課題を遂行する場合には、『資本論』で展開されている上向過程の研究については、相対的に弱い力点しか置けないだろうということなのである。

残念ながら、マルクスは「市場調整的生産価格」を概念として明確にしえなかったばかりでなく、この範疇が一般理論としての経済理論体系の中でもっている意義についても明らかにすることはなかった。ここで、「市場調整的生産価格」の重要性を強調するのは、虚偽の社会的価値を内包しているこの価値範疇こそが、国家的規定を与えられて、世界市場における経済的諸関係を解明する「国際価値」へと上向する基本的範疇であるし、また「独占」の形成によって価値法則がどのように貫徹していくかという形態変化を明らかにするうえで重要な基本的範疇だからである。さらに、地域経済理論にとっても、資本主義経済の「地域的側面」を、すなわち資本主義社会における地域経済構造とその運動法則を解明する場合においても、その理論的展開の基本的な範疇となるの

は、この「市場調整的生産価格」なのである。したがって、資本・土地所有・賃労働という三位一体的な経済的諸関係を内包した「市場調整的生産価格」という範疇を基点としながら、国際価値論、価値範疇としての「独占価格」論、さらには国家独占価格論へと上向していかなければならない。かくして、現実の国家独占資本主義の経済構造とその運動法則を明らかにする「経済学の一般理論」、即ち、危機的段階にある世界市場との連関をふまえながら、国家権力を動員した資本蓄積が支配的になっている「国家経済」に共通する「一般的な経済理論」を構築していくことが可能となるのである。

国家独占資本主義という現実から市場調整的生産価格まで「下向」し、今度は逆に、具体的な現実に向かって「上向」するという理論構築の方向性はこのように明らかである。それにもかかわらず、社会主義諸国を含む世界のマルクス経済学界では、この「市場調整的生産価格」がマルクス主義経済学体系の中でもっている意義、またこの範疇そのものに関する研究も十分になされているとは言えない学問的状况にある。あえて極言すれば、国際価値論、独占価格論、国家独占価格論の研究業績は数多くあるが、いずれもその基底的な研究に留まっており、この市場調整的生産価格をふまえた理論構築とその体系化はなお不十分であるといわねばならない。

このような学問的状况のもとでは、地域経済理論を十全なものとして理論化し、体系化するには一定の限界がある。すなわち、国家独占資本主義段階における地域経済、すなわち生産・流通（分配）・消費をめぐる展開される地域の経済的諸関係の総体としての地域経済構造およびその運動法則を理論的に解明し、これを体系化していくためには、国際的な経済関係はもとより、国家権力および諸独占の経済的な力を無視することは到底出来ないからである。

以上、国造独占資本主義を対象とする政治経済学一般理論の構築状況が不十分であることを、市場調整的生産価格との関連で紹介してきた。それにもかかわらず、一定の限界内においては、地域経済理論を構築し、体系化することは可能である。ただし、その体系化について論ずる前に、地域経済理論の研究対象領域を確定するという第二の課題に取り組まなければならない。それが次節

の課題である。

- 1) 拙稿「経済地理学方法論における『経済地域』について」、『立命館経済学』、第20巻3号、1971年、参照。
- 2) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』、大月書店、1956年、25ページ、参照。
- 3) 拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、『立命館経済学』、第36巻4・5号、1987年、参照。

### 第三節 地域経済理論の研究対象領域の設定

現段階における地域経済理論を構築する前提として、国際的経済関係や国家権力、あるいは独占と関連した経済的諸関係を包摂した国家独占資本主義の「一般的な経済理論」の構築が必要であるという点については、前節で指摘しておいた通りである。いま、こうした国際的な経済関係、国家権力、あるいは独占をめぐる経済的諸関係を捨象するならば、地域経済理論の対象領域を次のように設定することが出来る。

まず、地域経済理論は、ある国家領域内における空間的特殊地域＝「地域」の経済構造とその運動法則を解明することを課題とする。マルクスの『資本論』では、イギリスという一国資本主義を念頭におきながらも、三大階級の物質的基盤である資本・土地所有・賃労働という諸範疇およびそれらの相互関係を三位一体とする「抽象的な資本主義社会」の経済構造とその運動法則を研究対象としたものであった。従って、『資本論』では、資本蓄積運動の領域として「国家」を表象として置きながらも、その「国家領域」、あるいは国家領域内部における空間的特殊領域を理論的に設定することはなかった。したがって、資本主義社会の経済構造とその運動法則が展開する「場」としては、抽象的・一般的なものに留まっていたのである。

これを逆に言えば、『資本論』で展開されている諸理論は、あらゆる資本主義経済に共通し、かつ国家領域を構成するいかなる地域経済においても共通する一般性をもった理論であった。したがって、もし、地域経済の構造とその運

動法則を一般的に論ずる限りにおいては、『資本論』で展開されている理論体系で十分であり、かつ特殊理論としての地域経済理論を援用する必要はないのである。

具体的に考察してみると、国家内の空間領域を構成するいかなる地域においても、資本主義的生産・流通（分配）・消費という物質的再生産過程が展開されており、それに対応して、個々の地域内部における経済的諸関係の総体、つまり経済構造が構成されている。この地域内経済構造、すなわち資本・土地所有・賃労働という諸範疇およびその相互関係を抽象的かつ一般的に明らかにするという研究に限定するならば、これは『資本論』という一般理論で十分解明することが出来るのである。そのことは、同時に、地域経済理論の基底には、経済学の一般理論が不可欠であるということを証明している。

だが、個々の地域にとってみれば、そこにおける資本・土地所有・賃労働とその相互関係は、質的に異なっている。具体的には、地域的再生産における素材補填に関する量的側面とその素材補填にかかわる価値関係という質的側面に差異があるということである。もし、この質的差異に着目するならば、その質的差異の発生原因やその変化についても解明する必要がある。つまり、資本主義社会における経済構造とその運動法則を、「地域」という「場」を設定することによって、より豊かに理論化していく経済学の特殊研究分野がここに定立されることになるのである。

国内における空間的諸領域、つまり地域における経済構造の質的差異は、個別地域における諸資本の運動だけで形成されたものではなく、まさしく国家領域内における諸資本の競争の結果として、またかかる諸資本と地域における土地所有や賃労働との競争の結果として形成されたものである（ここでは国際的な経済的諸関係は捨象されている）。

かくして、特殊理論としての地域経済理論が、地域間における経済的諸関係の質的差異を前提とし、経済構造はもとより、その歴史的な変化を法則的に明らかにしようとするのであれば、国家領域内における各地域を経済的諸関係の質的な差異に基づいて、個々の地域を類型化していく必要がある。なぜなら、

もし、地域経済理論が地域経済の類型化を行わず、抽象的な資本主義的地域一般として理論を展開するならば、個別地域間における諸資本の競争的移動や労働者の場所的移転を問題とすることが出来ず、それは政治経済学の一般理論と同じような論理展開をするだけに留まるからである。

このように検討してみると、地域経済理論は、その研究対象とすべき地域の経済構造を抽象的かつ無規定的なままに設定したり、あるいは国家領域の縮小版として設定するのではなく、「国家領域とは質的に異なった経済構造をもつ特殊な地域」（＝経済地域）を理論的に設定し、地域間における経済的諸関係とその運動法則を究明しなければならないのである。そしてこのような特殊地域の設定は、単に観念的に行われるのではない。これは、国家領域内部の各地域における階級構成が異なるということ、また現象的にみても、個々の地域における産業構成やそれに規定された就業構造、地域の物価水準や賃金水準、あるいは資本蓄積率や実現利潤率<sup>1)</sup>が異なっているという「現実」をふまえた設定なのである。そして、かかる特殊「経済地域」を理論的に設定することによって、地域間における経済的諸関係を解明し、結果として資本主義の経済構造とその運動法則に関する経済理論をいっそう豊富化したかたちで展開することが可能となるのである。

もっとも、この「経済地域」をどのように設定するかという難問が残っている。この特殊経済地域を、行政単位である地方公共団体の行政範囲として設定することが、地域における行財政の施行や地域住民の諸運動との関連を考えると、一見して可能であるかのように思える。なぜなら、地域経済分析や、地域経済政策を策定する場合には、この行政範囲の地域単位で行われることが多いし、また、個別の「地域における経済」を分析する場合や個別的地域について経済政策を策定する場合には、地方公共団体単位の地域設定が同然のこととして行われるからである。

しかしながら、地域経済「理論」における「経済地域」の設定は、そのような個別的な行政単位をもって設定することは出来ない。地域経済「理論」という以上は、地域経済に関する何らかの法則性を明らかにするものであり、一般

的な行政単位に基づく地域設定では、地域における経済構造の特殊性、つまり生産・流通（分配）・消費とそれに規定された経済的諸関係という地域の質的な差異を明確にすることが出来ず、地域間における経済的諸関連とその運動法則を究明することはできないからである。

こうした難点を克服するためには、生産・流通（分配）・消費という経済過程とそれに規定された経済的諸関係の特殊性に基づく抽象的な地域が設定されなければならない。

そこで、もっとも簡単な「経済地域」の設定方法としては、個別地域における生産・流通（分配）・消費の「量」的差異を基準として、国家領域の空間的内部構造を生産地域、流通地域、消費地域として類型化することが考えられる。事実、この経済地域区分の方法は、現実の地域的経済現象を客観的に反映したのものとして、一定の有効性ももちうる。それだけに、地域における経済的諸現象だけを研究対象とするような経済地理学ではよく採用される方法である。

だが、生産地域、流通地域、消費地域という経済地域の類型化では、それぞれの地域における経済的諸関係という「質」的差異をもった「地域経済の特殊性」を把握することが出来ず、その結果として、地域間の経済的諸関係を研究対象とすることが不可能となる。まして、現実の地域にあっては、生産・流通・消費という経済過程のいずれもが同時並行的に行われているのが一般的であり、どれか一つの経済過程に特殊化されている地域（地区ではない）は殆どないからである。従って、地域内の、あるいは地域間における経済的諸関係を研究対象とする地域経済理論では、経済的諸現象に基づいて「経済地域」を設定するという方法は採用できない。

これと同じような論理で、「資本」、「土地所有」、「賃労働」といった経済的諸範疇を基準としながら、資本地域、土地所有地域、賃労働地域などという形態で、「経済地域」を設定することも誤りである。資本主義社会では、賃労働を前提としない資本も、また資本を前提としない賃労働や土地所有も存在しないし、土地所有がみずから賃労働と結びつくこともありえないからである。<sup>2)</sup>

地域経済理論が「経済地域」を設定する目的は、あくまでも、地域間にお

る経済的諸関係を解明するためである。従って、資本、土地所有、賃労働といった経済的諸範疇とその相互関係が存在するという資本主義的な地域を前提としつつ、しかも、そうした地域の経済構造に「質量」の差異があるような「経済地域」の設定が必要なのである。つまり、地域間における経済的諸関係の物質的基盤となる資本移動、すなわち、商品資本、貨幣資本、生産資本という形態での地域間移動、あるいは労働力の地域的移動を研究対象とすることが可能な「経済地域」の設定が必要なのである。もし、このような視点に立脚するならば、理論的な「経済地域」の設定は、社会的分業の地域的投影としての地域的<sup>3)</sup>分業、その結果として形成された現実の諸地域経済をふまえつつ、地域における経済的諸関係を類型化しなければならない。

地域における経済的諸関係の類型化は、個々の地域において、資本、土地所有、賃労働という経済的諸範疇の三位一体的な関係内容がどのようにになっているかを基準にして設定されるべきである。もし、このような基準に立脚して国家領域内における諸地域を、「経済地域」として理論的に設定するならば、二つの基本的な「経済地域」を設定しうる。

まず第一に、地域における三位一体的な経済的諸関係の中で、資本＝賃労働関係とならんで、資本＝土地所有関係が相対的に大きな比重をもっている地域つまり土地所有の比重が他の地域に比して相対的に大きな「経済地域」を設定することが出来る。第二に、第一との対比で、資本＝賃労働関係が支配的で、土地所有が相対的に弱い「経済地域」を設定することが出来る。簡単に言えば、資本＝賃労働関係を基軸とした「経済地域」と、資本＝賃労働関係とあわせて資本＝土地所有関係が併存する「経済地域」という二つの基本的な「経済地域」を設定することが出来るのである。

ここで注意しておかねばならないのは、資本主義的生産様式が支配的な地域を前提とし、資本および労働力の地域間移動を問題とする以上、場所的に移動することが不可能な「土地所有」を基軸とした経済地域の設定は出来ないということである。従って、地域の経済的諸関係に基づく「経済地域」の設定は、地域における資本＝賃労働関係を基軸としながら、土地所有の強弱という基準

で行われるということである。つまり、地域的分業とそれにかかわる地域の経済的諸関係に基づく経済地域の設定は、直接的な生産過程における人と人との関係＝直接的生産関係、別の表現では第一次的な生産関係に立脚して経済地域の設定を行なうのである。

具体的に言えば、土地所有関係が相対的に強い農業、林業、漁業、鉱山業などが支配的な地域である「第一次産業地域」と、土地所有関係が相対的に弱い製造業が支配的な「第二次産業地域」という二つの経済地域が設定されるのである。これを価値論的に表現するならば、市場調整的生産価格が大きく問題となる地域と、この市場調整的生産価格を捨象しても大きな問題とはならないような経済地域の設定といっても差し支えない。

このように、現実をふまえて理論的に設定された「第一次産業地域」の典型は「農業地域」であり、「第二次産業地域」の典型は「工業地域」である。したがって、地域経済理論では、生産部門間分業（一般的分業）を地理的に反映した「農業地域」と「工業地域」という二つの基本的な経済地域のそれぞれにおける経済的諸関係、およびこれら二つの経済地域の相互間における経済的諸関係を、その運動法則をもふまえて明らかにすることが基本的な課題となるのである。

また、各生産部門の内部での分業（特殊的分業）の地理的反映である「農業地域」相互間、あるいは「工業地域」相互間における経済的諸関係とその運動法則を解明することも、当然のことながら地域経済理論の課題である。

上記の課題の中で基軸となるのは、地域における産業資本の再生産にかかわる経済的諸関係である。つまり、地域における産業資本が、当該地域内および地域外においてどれだけの生産手段や労働力を購入するのか、端的にいえば、地域内外における産業連関、およびそれに関する経済的諸関係が中心的な研究課題となるのである。

このことと併せて、地域における産業資本が再生産をおこなっていく場合に、あるいは地域に産業資本が立地する場合に、他産業の資本や「土地所有」との関連が問題となる。つまり、産業資本の蓄積運動との関連で取り結ぶ、工業用

地、工業用水、輸送手段、エネルギー、技術、情報などの産業基盤との経済的諸関係である。さらには産業資本と、教育、医療、衛生、文化、スポーツなどの生活基盤との経済的諸関係が、資本蓄積という視点から問題となる。いわば広義の「社会基盤」との経済的関連も研究対象となる。

次に問題となってくるのは、商業資本の運動である。資本主義的生産様式における物質的再生産は、諸資本の競争を通じて行われる。商品はある特定の地域で生産され、生産された商品はその地域内において、あるいは地域外で価値実現される。だが、無政府的に生産された商品の価値実現にとって最も大きな障害となるのは、自らが生み出した障害、つまり制限された賃金、限界のある消費力である。この限界ある消費力のために、生産された商品は市場において有効な需要を見出すことが出来ず、価値実現が困難となる。この困難を打開するために、商品取扱資本＝商業資本が登場し、運動を開始する。商業資本の登場は、産業資本の回転を早め、価値実現をその限りにおいては容易にする役割を果たす。つまり産業資本と第二次的な生産関係を取り結ぶ商業資本の登場は、地域内および地域間における諸資本との経済的諸関係、さらには賃労働者との経済的諸関係を取り結ぶという「地域商業」を展開することになる。そしてこの商業資本と土地所有との経済関係としては、商業地代が問題となるのである。

さらには、貨幣取扱資本＝銀行資本が登場し、地域内および地域間における産業資本や商業資本などと経済的諸関係を取り結ぶ。このことによって、つまり貨幣や擬性資本としての「信用」の介在によって、地域における産業資本および商業資本の資本蓄積形態は変化し、「地域金融」や「地域信用」の問題が生じてくる。また、土地所有との関係では、銀行業地代（仮にこのように呼称しておく）が問題となってくるのである。

商業資本および銀行資本の一般的運動法則については、『資本論』で基本的には解明されている。だが、産業資本や労働力の地域的移動に関する商業資本や銀行資本の役割をはじめ、商業資本や銀行資本自体の地域間移動、さらには地域内における土地所有との関係とその運動法則については、『資本論』では解明されていない。しかも、生産力の発達と資本蓄積の矛盾的展開にともなっ

て形成された商業地区や銀行業集中地区の出現によって、地域経済理論も、かかる二次的生産関係をも含めた地域経済構造とその運動法則を明らかにしなければならなくなる。

国際的経済関係、国家権力や独占をめぐる経済的諸関係を捨象すれば、諸資本の運動を基軸とした地域経済理論の独自の研究領域は以上のようなものである。続いて、土地所有や賃労働を基軸とした地域経済理論の研究領域について検討しておきたい。もっとも、土地所有や賃労働を基軸にした研究領域とはいっても、資本蓄積論との関連を抜きにして独自の展開される領域ではない。その限りでは、諸資本の運動を基軸とした研究領域との関連では副次的な研究領域と言ってよい。このことをあらかじめ念頭に置いておきたい。

さて、土地所有が地域経済といかなる関係を有するかという問題については、まず「土地所有」という範疇が、「広義の土地」に対する排他的支配（排他的処分権）という概念であるということを確認しておきたい。<sup>4)</sup>すなわち、「広義の土地」という概念は、単に土地そのものだけではなく、河川や湖沼、海底および地下資源、海上および海中などを包括した概念であり、従って、「広義の土地所有」という概念も、水利権、鉱業権、漁業権などを包括したものである。

地域経済の具体的な態様は、基本的には諸資本の蓄積運動によって規定されるのであるが、この土地所有は、この諸資本の運動形態や労働者の居住形態を条件づけるものとなる。つまり、土地所有者は、排他的処分権を有する自己の土地を、農業を含む産業資本にも、また商業資本や銀行資本に、そして労働者にも賃貸することが出来るのである。しかも、この土地所有は、地域における自然そのものを対象とした社会的関係行為であり、従って地域との関連では必然的に二つの性質をもっている。

その第一の性質というのは、土地所有そのものが地域と不可分の関係にあるということである。この性質は、土地所有そのものが場所的に移動することを不可能とし、土地所有者としては、地域間の経済的諸関係を取り結べないという結果となる。第二の性格は、土地そのものが唯一的であるということであり、この性質は、位置、形状、豊度、地耐力など「土地」種類の多様性を生み出す

ということである。

いずれにせよ、土地所有はみずからが蓄積運動を展開することは出来ない。しかし、土地所有は、資本と結びつくことによって、絶対地代、差額地代を取得することになる。これらの地代は、土地所有者によって消費資料の代金、あるいは新しい土地の購入費となるか、それとも資本へと転化されることになるのである。そして、これらの支払い部分や資本に転化された部分は、地域の内外において運動を展開するのである。

こうした地代が、地域的再生産過程の中でどのような運動をするのかという点については、地域における土地所有者の数、地代の大きさ、市場利子率、一般的利潤率などによって規定されるのである。いずれにせよ、地域における資本蓄積運動や労働力の再生産との関連で土地所有が果たす経済的諸関係とその運動法則を明らかにすることは、地域経済理論における一つの研究課題である。

地域内および地域間における経済的諸関係を構成しているもう一つの経済的範疇は「賃労働」である。「賃労働」そのものは、資本を前提としてはじめて存在しうる経済的範疇であり、労働力の価値＝賃金を前提とする限りにおいて、それ自体として蓄積的運動をすることはない。しかしながら、賃労働は、賃金と引換えに売り渡された労働力の支出であり、その労働力の担い手である労働者階級は、賃金でもって労働力の再生産を行う。

労働力の再生産にかかわる地域的経済関係は、大きくわけて二つの側面よりなる。その第一の側面は、地域における労働者の数とその賃金水準である。この地域賃金水準は、地域における労働者総数の再生産費に規定されるが、現実の地域賃金水準は、地域労働力に対する需要構造を条件づける地域の実現利潤率と、地域労働力の供給構造を条件づける労働者数（失業者を含む）や地域における労働組合の組織力（組合員数、活動状況）との力関係として展開する。しかも、地域における過剰資本や相対的過剰人口は、資本および労働力の地域的移動が「自由」であるだけに、他地域における実現利潤率、過剰資本の累積度（資本の減価、価値破壊などを含む）、あるいは他地域の賃金水準や失業率にも大きく関連している。

労働力の再生産にかかわる地域経済関係の第二の側面については、次の三点に整理することが出来る。

第一に、労働力の直接的再生産のための消費資料、とりわけ住居、および日常生活物資をめぐる経済的諸関係である。ここでは、土地所有との関係では「住宅地代」が、そして日常生活物資との関連では、それらの市場価格が問題となる。

第二に、労働力の質的向上にかかわる地域的な経済関係である。ここでは、地域における教育、衛生、医療、文化、スポーツなどに関連した経済的諸関係が問題となる。資本主義的生産様式が支配的な地域では、教育、衛生、医療、文化、スポーツなどの公共的性格をもった諸事業が営利的にも行われているからである。

第三に、地域における労働者数と地域賃金水準は、最終的に消費する諸商品に対する地域需要の相対的に大きな部分を形成している。つまり、地域的消費力からみて相対的に大きな構成部分となる労働力の再生産費が、地域における日常生活物資を販売する商業資本の売上高や商業利潤率をある程度まで規定し、地域間における経済的諸関係としては、かかる商品に関する地域市場の大きさを規定することになる。

地域市場における商業資本の蓄積は、商業労働力の雇用と追加的な地域所得の増加をもたらす。このようにして、「農業地域」や「工業地域」それぞれにおける地域的再生産構造とその運動法則を基底としながら、地域経済理論は、上述してきたような「経済地域」間の経済的諸関係と運動法則を解明することが研究課題であり、それがまた独自の研究対象領域となるのである。

- 1) 拙稿「利潤率の諸概念について」、『産業労働研究所報』（九大）、第64・65号、1975年、参照。
- 2) 拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、前出、161～164ページ。
- 3) 拙稿「地域的分業」、『経済学辞典』、大月書店、1979年、630ページ、参照。
- 4) 拙稿「所有形態の転化法則について」、『経済学研究』（九大）、第35巻第1・2号、1969年、参照。

#### 第四節 経済学批判体系と地域経済理論

これまでは、現代資本主義における地域経済の現実から出発して、資本主義社会を構成する三大階級の物質的基盤である資本、土地所有、賃労働という三つの経済的範疇が、地域内および地域間において取り結ぶ経済的諸関係がどのようなものであるかについて概観してきた。そして一定の限界内における地域経済理論の研究対象領域を設定してきた。

われわれが検討する第三の課題としては、第二節で最初に明らかにしておいたように、「近代経済学の立場に立った地域経済理論の研究領域を検討すること」である。しかしながら、この課題そのものが多くの検討内容をもっており、本稿で取り上げる限界を越えている。従って、この課題についてはいずれ別稿を用意することにして、本節では、第四の課題である「マルクス主義地域経済理論の体系化を行う」ための前提として、マルクスの「経済学批判体系」と関連させながら、地域経済理論における研究対象領域の具体的な内容について検討していくことにしたい。

周知のように、『経済学批判要綱』の「序説」における「3）経済学の方法」の末尾において、いわゆる「経済学批判体系」と呼ばれている経済学の篇別構成が示されている。それは以下の通りである。

「篇別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的、抽象的諸規定、したがってそれらは多かれ少なかれすべての社会的諸形態に通じるが、それも右に説明した意味である。2) ブルジョア社会の内的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇、資本、賃労働、土地所有。それらの相互関係、都市と農村、三大社会階級。これら諸階級間の交換、流通、信用制度（私的）。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。「不生産的」諸階級、租税、国債、公信用、人口、植民地、移住。4) 生産の国際的關係、国際的分業、国際的交換、輸出入、為替相場。<sup>1)</sup>5) 世界市場と恐慌。」

上記の引用文のうち、1)については、すでに『資本論』の体系内で論じら

れている。次に、2)の最初に出てくる「資本、賃労働、土地所有」という諸範疇についても、基本的には『資本論』で論じられていると見なしてよいであろう。その次の項目である「それらの相互関係」については、第二節で「市場調整的生産価格」に関連して紹介しておいたように、必ずしも『資本論』で十分には論じられているとは言えない。あるいは、「それらの相互関係」の内容は、現行『資本論』の第三巻第七篇「諸収入とそれらの源泉」の中で、とりわけ第四十八章「三位一体定式」、第五十一章「分配関係と生産関係」、第五十二章「諸階級」の中で、部分的に論じられていると見なすことも出来る。

いずれにせよ、地域経済理論を構築していく場合に問題となるのは、次の項目、すなわち「都市と農村」という項目である。この項目のもとで、マルクスは、いかなる経済学的内容を展開しようとしていたのか、今となってはマルクス自身からは確かめる術もない。しかしながら、ここでは少なくとも二つのことを推測することが可能である。

その第一は、産業構成および階級構成が相互に異なる「都市と農村」というそれぞれの地域における「資本、賃労働、土地所有」という三つの基礎的経済範疇の相互関係、換言すれば地域的経済構造の差異と、それに関連する特殊的な経済的諸関係の解明を意図したのではないかということである。第二は、異なった経済構造をもった二つの地域、すなわち「都市と農村」との間の経済的諸関係の解明である。「都市と農村」について、経済理論として展開するとなれば、論理的には、この二つしかない。そして、この項目で展開すべき内容は、第一の作業を前提として、第二の「都市と農村」との間における経済的諸関係を解明するということになる。そして、この内容は、われわれが第三節で検討してきた地域経済理論の主要内容と一致するものである。このことは、十分に留意しておいてよいことと思われる。

それでは、次の項目である「三大社会階級」と、この「都市と農村」、あるいは地域経済理論との関連はどのようになるのであろうか。これは難解である。もとより、この「三大社会階級」というのは、資本家階級、労働者階級、土地所有階級のことである。そして、これら三大階級の物質的基盤である「資本」、

「賃労働」、「土地所有」という経済的諸範疇とそれらの相互関係については、「都市と農村」という項目の前で既に論理展開されている筈のものである。従って、「三大社会階級」という項目については、その物質的基盤である経済的諸範疇を研究対象とするものではないことだけは確かである。

ちなみに、現行『資本論』の最終章をなしている「諸階級」では、その冒頭で次のように述べられている。

「労賃、利潤、地代をそれぞれの収入源泉とする単なる労働力の所有者、資本の所有者、土地所有者、つまり賃労働者、資本家、土地所有者は、資本主義的生産様式を基礎とする近代社会の三大階級をなしている。」<sup>2)</sup>

上記の文章では、「三大社会階級」という概念を明確に規定している。しかしながら、この最終章では、冒頭の文章を除くと、次の三つの内容が断片的に述べられているにすぎない。すなわち、①三大階級以外に、中間層（過渡的階層）が存在していること、②資本主義の発展によって、労働を労働力に、また生産手段を資本へと転化させるのと同様に、資本と労働から土地所有の独立的分離による資本主義的土地所有への転化が進展すること、③何が階級を形成するのかという問題を提起していることである。<sup>3)</sup>

マルクスはこの「諸階級」という章で、「三大社会階級」を論理展開する意図をもっていたのかもしれない。それは③の「なにが階級を形成するのか」という問題提起をしているからである。しかし、この問題提起にしても、「収入源泉が同じ」という説明に対しては、「医者や役人も二つの階級を形成することになるであろう。」<sup>4)</sup>と批判的に述べ、同様に、社会的分業に基づく利害関係の対立によって階級が形成されるという見方についても批判し、そして「原稿はここで切れている。」のである。

現行『資本論』の「諸階級」では、経済学批判体系の「三大社会階級」の内容を展開していないとすれば、マルクスは、この「三大社会階級」で何を論理展開しようとしたのであろうか。また、それは先行する「都市と農村」という項目とどのように関連するものと考えたらよいのであろうか。この二つの問題がここで改めて検討されなければならない。

現行『資本論』の最終章、すなわち「諸階級」とも関連するのであるが、「三大社会階級」を論じようとするならば、まずもって、この「なにが階級を形成するのか」、もっと端的に言えば、「階級とはなにか」という概念規定を明確にしておく必要があるであろう。ここでは、生産手段の所有関係から労働者階級と資産家階級へと分離し、さらに生産手段の所有形態とその資本への転用形態との関連で、資本家階級と土地所有階級とに分かれることが明らかにされるべきであろう。次に、それら諸階級間の対立的相互関係。この内容は次の項目である「それら諸階級間の交換」の内容となるであろう。そして、最後に、資本主義の発展によって、三大階級の対立関係がどのように展開していくのかという問題の解明。つまり、階級間における「経済闘争」という競争論的内容が展開されるのである。

論理次元としても、ここでは「人と人との関係」が「物と物との関係」として、つまり経済的人間関係が経済的諸範疇の関係として展開されていた論理次元から、「物と物との関係」が社会的な「人と人との関係」にまで上向された論理次元となるのである。

このような三大階級の経済的対立関係をふまえて、資本主義的「国家」という範疇が成立し、ブルジョア社会を国家という形態で総括するというのが3)の「国家形態でのブルジョア社会の総括」である。

なお、「それら諸階級間の交換、流通」に続く「信用制度（私的）」の位置づけとその内容、および「国家の形態でのブルジョア社会の総括」という内容については、今後の検討によって深められる必要がある。しかし、本稿の研究課題とは、直接には関係がないので、ここでは関説しないことにする。

そこで、地域経済理論の主要な研究対象となる「都市と農村」が、上述した「三大社会階級」といかなる関係にあるのか、その点を明らかにしなければならない。

これまでに見てきたように、「都市と農村」の項目では、資本、賃労働、土地所有という経済的諸範疇の相互関係が展開されているということが、すでに前提となっている。また、「都市と農村」という項目における研究対象として

は、本節の冒頭で検討しておいたように、①都市および農村における経済構造の差異と、②経済構造が異なっている都市と農村との間の経済関係を考察するものであるということを明らかにしておいた。従って、「三大社会階級」との関連では、この「都市と農村」で検討された経済学的内容が、いっそう豊富化されていかねばならない。

具体的には、第一に、都市および農村という地域的な経済構造が、地域的な階級関係として展開され、第二には、地域間における経済関係も、地域間における階級関係として展開されることになる。

この第二の地域間における階級関係については、地域間における「人口移動」が重要な研究課題となる。しかも、その際には、①資本蓄積運動の地域的な反映としての新しい生産諸力の配置、およびそれともなる労働力の地域的移動という側面と、②地域における資本の減価や価値破壊<sup>5)</sup>を内容とする資本の過剰化とその地域的な移動、およびそれに対応した相対的過剰人口の形成、過剰人口の地域的な移動という側面が問題となる。こうした「人口移動」の結果、人口移動先および移動元における地域の階級関係は大きく変化することになる。それと同時に、地域間における階級的労働運動の結束・連帯が進展し、それに対応するかたちで資本家同盟が結成され、地域内および地域間における経済的階級闘争が展開されることになる。

以上、経済学批判体系における「都市と農村」という項目を中心としながら、地域経済理論の研究内容について検討してきた。その検討の結果、第一に、地域経済理論を展開するには、三大階級の物質的基盤である資本、賃労働、土地所有という経済的諸範疇の相互関係の解明が前提となること、第二に、地域経済理論は、都市および農村における経済構造の特殊性を明らかにし、都市と農村との間における経済的諸関係の解明が中心的な研究課題となること、そして第三に、経済学批判体系の「都市と農村」に続く「三大社会階級」という項目との関連では、こうした「都市と農村」との地域内外的な経済的諸関係を、階級関係として具体化し、豊富化していかねばならないということを明らかにした。

上記の三点をふまえながら、なお、経済学批判体系における後半体系との関連では、現代資本主義を表象とした地域経済理論を展開していく上でも、一定の方向性が示唆されているように思われる。それらは、地域経済理論を国家、国際関係、恐慌との関連で内容を豊富化していくことであり、そうすることによって、地方財政、海外移住、地域産業の空洞化などの地域経済に関する多くの諸問題を理論的に豊富化して解明することが出来るようになるのである。さらに、独占、帝国主義戦争、国家権力という要因を包摂しながら、地域経済理論の内容を豊富化していくことが重要である。現代資本主義における各地域での政治的対立の激化と、その歴史的な解決のために必要な地域経済の分析や地域経済政策の策定に際しても、こうした諸要因を包摂した地域経済理論の体系的な構築が緊急の課題となっているのである。

それでは、現代における地域経済理論を体系化していくには、どのような理論上の問題があるのだろうか。次節では、それを提示しておきたい。

- 1) “Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie.” Dietz Verlag, 1953, S. 28, 29. 高木幸二郎監訳【経済学批判要綱】、第1分冊、大月書店、1967年、1130ページ。
- 2) “Das Kapital”, Bd. III, Dietz Verlag, 1961, S. 941. 【資本論】、第3巻2分冊、大月書店、1967年、1130ページ。
- 3) Ibid., S. 941ff. 【資本論】、前訳書、1130ページ以下。
- 4) Ibid., S. 942. 【資本論】、前訳書、1131ページ。
- 5) 拙稿「諸資本の競争と資本破壊」、【再生産と産業循環】、ミネルヴァ書房、1973年および拙稿「資本価値の破壊に関する若干の問題」、【立命館経済学】、第22巻、第3・4号、1973年、参照。

## 第五節 地域経済理論の体系化に関する諸問題

本節では、現代資本主義を表象とした地域経済理論を体系的に構築していくために、その基本的内容を提示し、それに関連する幾つかの理論的問題について言及しておきたい。

まず、地域経済理論体系の基本的内容についてであるが、これまでの諸節で展開してきた問題点をふまえながら提示すると以下のようなになるであろう。

地域経済理論を展開する前提としては、資本、賃労働、土地所有という資本主義における三大階級の物質的基盤をなす経済的諸範疇およびその相互関係が明らかにされているということが前提となる。この前提にたつて、これらの経済的諸範疇が地域において相互に関係する総体、つまり経済構造の異なった地域間の経済関係が解明されねばならない。

ところで、ここに一つの問題が生じてくる。つまりブルジョア社会の中で、経済構造の異なった諸地域がどのようにして形成されてくるかという問題である。現実における地域経済の多様性から下向するにしても、なにが基本的な要因であり、なにが副次的な要因であるかということを確認しておかねばならない。ここに「思惟の過程」が存在するのである。いずれにせよ、この問題の出発点としては、国家領域として総括された諸地域の平均的な「経済地域」が設定されることになる。

つまり、この問題は理論的には均一の経済構造をもった複数地域を前提とし、その前提のもとに、一方では資本蓄積運動を展開させながら、同時に、地域における生産力の発達の差異、および社会的分業をつうじて、またその地理的反映としての地域的分業をつうじて、異なる経済構造をもった「経済地域」の成立過程、具体的には「農村から都市の分離過程」が論理的に明らかにされねばならない。

しかも、この分離過程の理論化は、論理的にであると同時に、歴史的現実をふまえたものでなければならない。したがって、この論理展開の中では、本源的蓄積過程における直接的生産者からの「土地の清掃」をはじめ、地域的分業の展開、農民層の分解、賃労働者の創出とその地域的移動、商業的農業の展開、機械制大工業の地域的展開、商業資本および銀行資本の介在、地域市場から国民市場への展開などが主要内容となる。これらの論理展開についてはレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』が極めて有力な理論的武器となるであろう。

生産力の発達に照応した地域的分業の展開過程としては、まず産業資本の自立的運動過程として、すなわち資本主義の形成過程として、農業から工業の分離過程を、その地理的反映としての農業地域から工業地域への発展過程を論理的展開しなければならない。続いては、産業資本から商業資本、サービス資本の分離過程として、商業地域、サービス産業地域の形成過程を論理的に展開することになる。このような「経済地域」が形成されてくる過程についての論理的展開については、単に生産力的にはなく、資本、賃労働、土地所有という経済的諸範疇の相互関係を基本としつつ、商業資本や銀行資本などの副次的な経済的諸範疇の運動もあわせて考察されなければならない。

次の問題は、このようにして形成されてきた異質な経済地域それ自体の考察に関するものである。この考察については、当然のことながら、資本、賃労働、土地所有の量的な構成と、その量的な構成の差異に規定されたこれら経済的諸範疇の相互関係の質的な差異を明らかにしなければならない。それと同時に、資本蓄積運動を推進力とする地域の再生産構造が、それぞれの経済地域において明らかにされる必要がある。とりわけ、ここでは地域内における再生産と地域外を含んだ再生産との量的な差異を一つの前提条件として、この条件が資本蓄積に及ぼす経済的諸影響を解明することが課題となる。つまり、この条件のもとにおける資本蓄積運動との関連で、地域における剰余価値率や実現利潤率、あるいは蓄積率や賃金水準、物価水準がどのようになっていくのかという点について、論理的に解明することが課題となる。

判りやすく言えば、これまでの資本、賃労働、土地所有という経済的諸範疇とその相互関係を考察する場合には、そらが具体的に展開する「地域」あるいは「経済地域」というものの地域的な差異については捨象されていた。しかし、諸経済地域の形成過程が明らかにされ、工業地域や農業地域などといった諸々の経済地域が成立した後は、この地域的な差異を前提として、資本蓄積運動とそれともなう地域の経済的諸関係の具体的態様が考察されねばならないし、またそうすることが不可欠なのである。

この場合に注意しなければならないのは、これらの地域における政治的、軍

事的、文化的、宗教的な諸関係、つまり上部構造にかかわる諸条件や、あるいは地勢や気候などといった自然的諸条件は、この論理段階では、まだ捨象されたままであるということである。ここでは、ただ、歴史的に規定された経済的諸条件の差異、つまり地域における経済構造（経済的諸範疇の相互関係の総体）の質的な差異だけが条件として導入されているにすぎない。しかも、それを動態的に明らかにしようとすれば、資本蓄積運動に伴って、それぞれの異質的な地域再生産構造が論理的に明らかにされねばならない。

かくして経済地域は、まず第一に、その直接的な生産構造（第一次的生産関係の総体）によって、具体的には工業や農業、あるいは林業、畜産業、漁業、鉱山業という産業構成によって理論的に設定されねばならない。第二には、資本の流通構造（第二次的生産関係の総体）によって、商業地域や金融地域。そして第三には、消費構造によって、具体的には生産的消費に規定された「生産的市場地域」（仮称）と最終的消費に規定された住宅地域、観光地域、サービス地域などが理論的に設定されうることになる。

ここで注意しておくべきことは、こうした経済地域の設定が、観念的、もしくは現象的把握に基づいて類型化されたのではなく、まさしく資本蓄積運動の展開過程に即応しながら、歴史的・論理的に行われたものであるということである。そして、地域経済理論が、この経済地域の設定と関連して説明すべき研究課題は、第一に、それぞれの異質的経済地域における再生産構造の特殊性を明らかにすることであり、第二に、そしてこれが最も重要な研究課題なのであるが、こうした異質的経済地域間における経済的諸関係とその運動法則を明らかにするということである。とりわけ、農業地域と工業地域との経済的諸関係とその運動法則を明らかにすることが基本的な課題となる。そして、この研究課題のもとでは、資本、賃労働、土地所有という基本的な研究的諸範疇が、まさしく地域間においてどのような相互関係を結び、かつ運動を展開していくかを明らかにしなければならない。

さらに、現代資本主義にける産業別就業人口の構成を念頭におくならば、第三次産業地域と工業地域。あるいは第三次産業地域と農業地域との間における

経済的諸関係とその運動法則を解明することが今日の重要な重要課題となってくるであろう。

こうした地域及び地域間における経済的諸関係が、商業資本や銀行資本の介在によって、どのように変化するかを研究することは、それ独自としても一つの課題であり、かつまた、それだけ複雑な経済的諸関係とその運動法則を究明していくことになる。例えば、地域における商業資本も卸売資本や小売資本に区分され、地域の賃金水準や地域の資本蓄積率に規定された地元購買率や地域物価水準をふまえた地域経済理論、あるいは地域における銀行資本、信用金庫、貯蓄組合、協同組合などの存在、地元貯蓄率や信用の地元貸与率などをふまえた地域経済理論の展開がなされねばならない。

なお、これまでに述べてきた地域経済理論の内容については、現行『資本論』の中で展開されている諸理論、とりわけ、資本、賃労働、土地所有という三つの基本的な経済範疇を内包した価値概念である「市場調整的生産価格」を援用するならば、十分に論理展開することが可能であるということを、ここでは付言しておきたい。

さらに内容を豊富化した地域経済理論を構築していく場合の問題点を検討していくことにしよう。

資本主義的生産様式における物神性という呪縛からの「解放」という論理次元のもとでは、「物と物との関係」は社会的な「人と人との関係」へと再生される。すなわち、資本、賃労働、土地所有といった経済的諸範疇およびそれらの相互関係は、いまや三大階級間の経済的諸関係として、いっそう高い論理次元で具体的に展開されることになる。この論理次元における地域経済理論を、どのように発展させていくかという問題が、当然のこととして課題となる。この場合でも、問題解決の糸口を与えてくれるのが、マルクスの経済学批判体系における諸項目の順序である。いわば、後半体系の最初に出てくる「国家の形態でのブルジョア社会の総括」との関連で、地域経済理論の内容を豊富化していく展望を検討するということになるのである。

「国家の形態でのブルジョア社会の総括」との関連で、地域経済理論の内容

を豊富化していく場合には、まず「ブルジョア国家」の本質を理解しておくことが重要である。ブルジョア国家の本質が、国家領域内においては、資本家階級による労働者階級の抑圧機構（＝暴力装置）であることは周知の通りである。そこで、経済学批判体系における「国家の形態でのブルジョア社会の総括」ということを検討する場合には、それ自体がいかなる意味なのか、かつそのような形態での総括をすることによって、どのような経済的範疇がこれまでに展開してきた経済理論体系に包摂されるのか、また、ここで具体的に何を解明することが課題となっているのかという問題について考察しなければならない。そして、この考察が「それ自体との関係での考察」という項目の内容になるのである。

すでに、この論理次元では、資本は資本家階級になり、同様に賃労働は労働者階級へ、そして土地所有は土地所有階級までに向上している。とりわけ、労働力を売る労働者の賃金闘争（経済闘争）が、単に賃金要求闘争だけでなく、賃金制度そのもの、あるいは資本＝賃労働関係そのものの廃絶を要求するような階級闘争（政治闘争）まで向上しているという論理次元として問題を設定していなければならない。まさに、この資本＝賃労働関係の廃絶をめぐる闘争の中で、ブルジョア国家は暴力装置としての本質をあらわしてくる。つまり、資本家階級は、この国家機構という暴力装置を行使しながら、ブルジョア社会における基本的な経済関係、すなわち資本＝賃労働関係を維持し、資本蓄積運動を存続させていこうとするのである。それゆえ、抽象的なブルジョア社会は、より具体性の高い論理次元である「ブルジョア国家」として総括され、この「ブルジョア国家」は、必然的に一定の領土と、一定の人口を暴力的に支配することになる。

地域経済理論としても、これまでは抽象的なブルジョア社会における都市や農村、あるいは工業地域や農業地域として諸経済地域を設定していた。しかしながら、この論理次元では、「ブルジョア国家」という領域内におけるそれぞれの経済地域として設定され、つまりそれだけ豊富化された内容をもった諸経済地域および諸経済地域間の経済諸関係とその運動法則を解明していかねばな

らなくなる。それでは、「ブルジョア国家」で総括されることによって、地域経済理論は具体的にはどのような内容でもって豊富化されるのであろうか。

上記の問題を検討する場合には、マルクスの「経済学批判体系」における「国家の形態でのブルジョア社会の総括」という項目に続いて、国家権力の具体的な担い手としての「不生産的な階級」という新しい範疇が登場してくることに注目したい。これらの不生産的階級を存続させるための物質的基盤である「租税」や「公信用」の考察が必要となり、「経済学批判体系」においても、これらの範疇が順次的に登場してくるのである。

抽象的なブルジョア社会が国家の形態で総括されることによって、新しく登場してきた「租税」や「公信用」という経済的諸範疇は、地域経済理論の内容をどのように豊富化していくことになるのであろうか。

まず第一に、「不生産的な階級」の登場によって、この「不生産的な階級」がある経済地域においてどれだけの構成比率を占めているのかということが問題になる。もしも、この「不生産的な階級」が、ある経済地域において、相対的に大きな比重を占めるようになれば、この経済地域は「中枢管理地域」、あるいはもっと極言して「国家権力都市」、さらには、現代的課題との関連では、「軍事基地のある地域」として設定することが理論的に必要となり、かつまたこの論理次元では副次的な経済地域としてはあるが、論理的には設定することが可能となるのである。

第二に、「不生産的な階級」が存立する物質的基盤をなしているのが「租税」である。この「租税」という経済的範疇との関連として、地域経済理論を具体的に展開するとすれば、この租税との関連で、「地域における収奪構造」が問題となる。国家権力（その末端機構としての地方公共団体を含む）の物質的基礎をなす「租税」とその歳入・歳出構造に関する理論的研究は財政学の独自の研究分野に属する。この財政学をふまえながら、「租税」をめぐる地域経済構造の問題（例えば地域的再生産に果たす租税の役割など）と、「租税」の地域間移動に関する問題については、地域経済理論としても論理展開をしていかねばならない分野である。

「国債」や「公信用」という点では、これが地域経済とどう関係するのかということが問題となる。ここでは財政投融资あるいは地方債の活用などによる地域開発事業、具体的には工場立地関連事業をはじめ、地域生産基盤、地域流通基盤、地域生活基盤（社会福祉、教育、医療、文化、スポーツなどの日常生活基盤）の建設とかかわって、地域内および地域間の経済的諸関係とその運動法則を解明することが課題となる。

次に「人口、植民地、移住」については、こうした諸範疇を理論体系の中に導入することによって、経済学一般理論の内容がよりいっそう豊富化されることになる。

まず「人口」については、これまで「労働者階級」をはじめとする三大階級、それに「不生産的な階級」を内容として論理展開されてきたが、それはあくまでも階級存立の物質的基盤をなす経済的諸範疇を背後にもった関係として展開されてきたのである。換言すれば、その階級が生産的であるか不生産的であるかどうかは別としても、「就業人口」として経済的に問題にされてきたに過ぎなかった。また、同じ論理次元として、「相対的過剰人口」も含まれていた。しかしながら、この「人口」という項目のもとでは、「就業人口」以外の人口、すなわち退職者や未成年者などをいっさい含んだ概念である「人口」が、つまり収入を単位として構成される家族としての「人口」が登場してくるのである。

つまり、三大階級および不生産的な階級、さらにはそれぞれの階層についての人的再生産に関する経済的諸問題が研究対象となるのである。換言すれば、この「人口」という項目のもとで、経済学が取り扱うのは、出生から死亡に至る家族（人間活動の経済的生活形態としての総括）の経済的側面なのである。そして、この「人口」を研究対象とする場合には、「租税、国債、公信用」に至るまでの経済的諸範疇を関連させることによって、いっそう具体的に論理展開していかなばならないのである。

従って、当然のことであるが、この論理次元では、それぞれの階級における諸収入の源泉の相違と、またそれぞれの収入についての量的な差異があること、また限定された枠の中での問題に留まるが、家族数などによる家計支出の差異

なども考察の対象内に含まれることになるのである。つまり、労働者の収入は等しく労働賃金であるが、労働力の質に規定された労働賃金の差異および支出の差異が、この階級を構成している家族収入（家計）に、上層、中層、下層といった階層分化をもたらすのである。

このような家族収入の階層的分化は、その下層部において、主婦労働、未成年労働といった形態での労働力の就業化をもたらす。その結果として、これまでは家族収入の基本となっていた成年男子労働力の価値としての賃金が低下し、家族労働力の価値分割という事態を惹起させ、生活経済に関する理論的展開をいっそう具体化させ、かつ豊富化させていくことになるのである。老齢者および未成年者の経済生活に関する理論は、賃金論および賃金論を基礎とした「社会政策」の研究分野に属する。また、一般的な社会生活の経済的側面に関する研究分野は、「生活経済」学、あるいは「家族経済」学という研究分野を構成することが可能である。

しかしながら、この「生活経済」学とでも言うべき研究分野は、あくまでも資本、賃労働、土地所有という経済的諸関係に規定された「諸収入」を基軸として考察する必要がある。つまり、「生活経済」一般を研究対象とするのではなく、まさしく三大階級それぞれの収入源泉とその量的差異に規定された「生活経済」を研究対象としなければならないのである。換言すれば、国家領域内部に定住している「人口」を構成しているのは「家族」であり、そうした「家族」の生活諸条件を解明する「生活経済」学では、「家族経済」の階級性や階層性を明らかにすることが研究課題なのである。

したがって、「人口」を取り扱うような論理次元の地域経済理論としては、三大階級の諸収入とその量的差異によって規定された「家族経済」が諸経済地域の中で、それぞれどのような構造になっているのか、また資本蓄積運動の展開によって、その地域における「家族経済」がどのように変化していくのかということを明らかにしなければならない。

しかも、「家族生活」というような、具体的な経済的諸範疇によって豊富化されている研究対象を明らかにするという論理次元では、すでに「諸収入の源

泉」は隠蔽されており、ただ諸収入の量的差異だけが問題となる。地域における「家族経済」においては、その収入の源泉がいかなるものであろうと、その収入が少なくなれば、家族経済は破壊され、もはやその地域に定住し、生活を営むことは出来なくなる。家族経済をまもり、発展させていくための経済闘争は、諸階級間、諸階層の間で複雑に展開していくことになる。もはや、この論理次元における「人口」の地域的移動は、資本は利潤によって、また賃労働は賃金によって、土地所有は地代によって、つまり諸収入の源泉の違いによって行われるのではなく、収入の量的差異に規定されて移動するのである。

地域間における人口移動は、まさしく資本蓄積運動に規定されながらも、この論理次元ではただ「収入の量的な大きさ」に規定されて、まり階級とは相対的に独自の形態で、しかもきわめて多様な経済的諸要因によって条件づけられた「収入の量的な大きさ」に規定されて行われるのである。

諸地域における「人口」の流入や流出は、地域における産業構成、就業構成、地域消費市場が変化し、この変化は更に地域利潤率、地域物価水準、地域生活水準、地域における税率をはじめとする経済的諸条件に新たな変化を及ぼすのである。

以上、われわれは経済学批判体系における「国家の形態でのブルジョア社会の総括」の諸項目を援用しながら、地域経済理論の体系を構築していき、そこでの問題点を明らかにしてきた。もとより、経済学批判体系における後半体系との関連をはじめ、国際的な経済関係や独占との関連を捨象している以上、地域経済理論を十全なる体系化をなしえていない。それにもかかわらず、「国家の形態でのブルジョア社会の総括」とう論理次元の範囲内であっても、地域経済理論の豊富な展開が可能であるということを明らかにしえたと考えるのである。

## 第六節 地域経済理論の体系化のために

——結びにかえて——

第一節の冒頭で述べたように、地域経済学は、地域経済理論、地域経済分析、地域経済政策という三つの研究分野から構成される。本稿では、そのうちの地域経済理論の体系化とその方法について論じてきた。すなわち、経済学一般理論と地域経済理論との関連、地域経済理論の独自の研究対象領域の設定、マルクスの「経済学批判体系」を援用した体系化に関する諸問題について一定の課題を提起してきた。部分的には、やや些少な問題点にまで言及しているが、少なくとも地域経済理論の基本的な枠組みと、その体系化にかかわっては、「経済学批判体系」における「国家の形態でのブルジョア社会の総括」の諸項目との関連において地域経済理論の内容を豊富化し、その論理次元までの研究課題を具体的に明らかにしてきた。

だが、現代の資本主義、つまり国家独占資本主義段階における地域経済の現実を表象としながら理論構築を行い、かつまた現代における具体的な地域経済問題を分析し、さらに地域経済にかんする政策を計画・立案する場合には、外国貿易をはじめとする国際的な経済関係、資本の価値破壊（減価を含む）による景気動向（恐慌）との関連、あるいは独占の形成と発展、帝国主義戦争、両体制間の矛盾、国家権力などといった諸要因を導入することが必要である。

しかしながら、価値論を基底とした独占理論の構築や市場調整的生産価格をふまえた国際価値論の構築が不十分な現段階においては、独占や世界市場をふまえた地域経済理論を体系的に構築していくことには大きな困難が伴う。さらに、いっそう具体的な論理次元まで上向していこうとすれば、地域経済理論の構築に際しても、国家権力を動員しながら、かつ世界的な規模で展開される独占資本の蓄積運動を基軸とした国家独占資本主義論をふまえることが重要である。これらは、いずれも残された課題である。

なお、地域経済理論を体系的に構築していく上で検討しなければならない課題としては、近代経済学の立場にたった地域経済理論の方法論的批判がある。また、マルクス主義の立場にたって展開されてきた、これまでの「地域経済論」の内容や方法をも検討しなければならないであろう。いずれも残された課題である。

（1988年12月8日）